

第2回 横浜市税制調査会議事概要	
日 時	平成 29 年 3 月 16 日 (月) 午後 1 時から午後 3 時まで
開 催 場 所	市庁舎 5 階 関係機関執務室
出 席 者	青木委員、柏木委員、川端委員、柴委員
欠 席 者	上村委員、星野委員、望月委員
関 係 局	環境創造局、経済局
開 催 形 態	公開
議 題	<p>1. 横浜みどりアップ計画 (平成 26-30 年度) 平成 26 年度及び 27 年度の実績について</p> <p>2. 企業立地促進条例の中間報告について (企業立地における税制の活用)</p> <p>3. その他</p>
議 事	<p>1. 横浜みどりアップ計画 (平成 26-30 年度) 平成 26 年度及び 27 年度の実績について</p> <p>環境創造局より配布資料に沿って説明があった</p> <p>委員からのコメント</p> <p>(委員) 森の樹林地の確実な保全の推進ということで、市による買取り整備を行うことは非常に有効だと思うが、買い上げた樹林地について今後どのように管理等していくのか、具体的な買取事例を示してもらいたい。</p> <p>(委員) 不測の事態に買取りをすることだが、買取りをしなくても維持してもらえる環境づくりの方が大事だと思う。みどり税で買取り等をするのではなく、別の形で維持していける方向に政策誘導する方が大事ではないか。税金がある間に税金なしでも動けるような仕組みにすることが大事であり、税金があるから、それを使って維持しているというのは、維持していることになっていないのではないかと。民間で買えないような土地を市が買うというのは行き過ぎで、所有者が樹林地を維持してくれていたらメンテナンス費を市が負担するというくらいの方が良い。7年前とは状況が変わっているので買い取ってしまうのはどうかと思う。買い取りすべてがダメとは思わないが、見直す必要があると思う。</p> <p>(座長) 7年前は民間開発圧力が高いので、民間に買われてしまうのを防ぐためには基金を用意した上で相続時にできるだけ市に売ってもらうという議論をしていた。これだけ土地価格が下落を続けると民間で買えないような土地を市が買うというのは行き過ぎだという意見がでてくる。</p> <p>(委員) 緑被率が 30%を切るから危険ということで横浜みどり税を始めた気がするが、緑被率の話が全く出てこなくなった。国が森林環境税を導入したいようだが、その時に横浜みどり税はどうするのか。</p> <p>(座長) 使途の内訳、進捗率、成果について、中間報告という段階では「良」情勢の変化等には敏感であるべきなので、変えるべきという判断があれば議論していきたい。</p>

	<p>2. 企業立地促進条例の中間報告について（企業立地における税制の活用） 経済局より配布資料沿って説明があった。</p> <p>（座長） 補助金の併給についてどうか。</p> <p>（委員） 他にいいやり方がないかと思う。企業側と市側で効果の大きさに認識のずれがある。受給者の評判を聞くとよいのではないか。</p> <p>（座長） 成果・実績等についてどうか。</p> <p>（委員） 人気地帯はそのままでも企業は来る。旧クラスターがあるところで、そのままだと人口が減ってしまうというところを何かしなくていいのかという問題意識がある。</p> <p>（委員） 市内9地域を出しているが、格差があるような気がする。指定地域の見直し及び並列に見た時の重みづけ等ばかり、どのくらい達成したのかまでいっているといい。</p> <p>（座長） これだけエリア・業種ごとに分けるとわかりにくいのではないか。次期エリアを作るか作らないか、作るとしたらどのようにしていくのか等、企業の声を集めてもらおうと検討がしやすくなる。</p> <p>（委員） 外資系企業を外国会社と定義しているが、リート等の企業を取りこぼしてしまっているのではないか。また、従業員の個人市民税など横浜市が取り戻している分があるということも言ってもいいのではないか。</p> <p>3. その他 （事務局） 現在国会審議中だが、参考に税制改正大綱等を配付しているのでご確認いただきたい。</p>
<p>資 料 ・ 特 記 事 項</p>	<p>1 資料</p> <p>【環境創造局説明資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みどりアップ計画の進捗 ・市民推進会議 ・【参考資料1】実績一覧（実績累計） ・【参考資料2】実績一覧（事業費累計） <p>【経済局説明資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進条例の中間報告について（企業立地における税制の活用） <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度地方税制改正（案）について ・平成29年度税制改正大綱 ・平成29年度予算案について～中期4か年計画の「総仕上げ」の年～